



TITLE:

ハンセン景氣理論の基本構造

AUTHOR(S):

中西, 健一

CITATION:

中西, 健一. ハンセン景氣理論の基本構造. 經濟論叢 1953, 72(2): 176-198

ISSUE DATE:

1953-08

URL:

<https://doi.org/10.14989/132313>

RIGHT:

經濟論叢

第七十二卷 第二號

國有事業における組織の問題 …… 田 杉 競 (1)

非有意的失業と經濟システムの過剰決定

…………… 鎌 倉 昇 (17)

近世における木津川舟運の一研究

…………… 關 順 也 (35)

ハンセン景氣理論の基本構造 …… 中 西 健 -- (54)

[昭和二十八年八月]

京都大學經濟學會

ハンセン景氣理論の基本構造

中 西 健 一

第一次大戦以後における世界資本主義の諸矛盾の激化は特に一九二九年の世界恐慌を契機として經濟構造の重要な變化を惹起せしめると共に獨占資本の市場問題を異常に尖鋭化せしめるに至つた。このような危機的様相に臨んで獨占資本の利潤極大化本能の要望に應えて從來の經濟理論の破産を宣告しつゝ出現したのが外ならぬ「有効需要の原理」を中核とするケインズの『一般理論』であつた。しかも其の後において『一般理論』を生誕せしめた現實基盤の矛盾は止揚されないのみでなく今次大戦後において愈々その破綻を露呈せしめつゝあるが、これに伴つて「一人の師」の覺書の示唆を理論的に展開し、現實の矛盾に對應することはケインズ學派にとつての至上命題であると同時に現段階に盛行する「景氣循環論」の主流的課題を形成するものであり、A・H・ハンセンの一連の著作

I *Fiscal Policy and Business Cycles 1940* (都留重人譯財政政策と景氣循環)

II *Economic Policy and Full employment 1947* (小原敏士譯經濟政策と完全補償)

III *Monetary theory and Fiscal Policy 1949*

IV *Business Cycles and National Income 1951*

も亦その代表的成果の一つと考へて差支えないであらう。われわれがこれらのハンセンの諸論作を検討しようとする

る興味と關心とは彼において現代資本主義における獨占資本の運動法則がいかなる視角から把握され（従つてまた隠蔽され）獨占資本に従屬せしめられている國家の財政權力の發現を媒介とする景氣政策がどのような内容を與えられているかといふ点に在る。従つて本稿はこの課題の前提として特に『景氣循環と國民所得』及び『財政政策と景氣循環』を主要對象としてハンセン理論の問題点を検討することによつてケインズ派經濟理論の恐慌把握の基本性格を解明しようと試みたものである。ケインズ理論に對するこのような立場よりする解析は既に、例えば豊崎稔教授『貨幣的景氣理論』、川合一郎助教授『二つの信用理論』（社會科學第二号）等の勞作において示されているが本論においては恐慌理論に視角を限定することにした。

（引用の便宜上先に擧げたハンセンの著作は（I）—（F）（I）—（E）（II）—（M）（IV）—（N）と畧稱する。）

一

ハンセン景氣理論の始点をなすものは「國民所得」の概念である。經濟循環過程の表徴として取上げられた國民所得（國民總生産）は一方において所得形成視點より消費（C）＋租税（T）＋貯蓄（S）から構成され、他方において所得支出視點より消費財需要（C）＋生産財需要（私的投資I＋政府投資G）から構成され、兩方からCを除去した $T+S=G+I$ が循環過程の均衡條件をなすと考えられている。斯る國民所得概念はいかなる論理的性質を持つものであるか。資本制再生産過程は年々の労働によつて $V+M$ といふ價值生産物を生産しこのM部分中資本として蓄積される部分を控除した残りの郎分が利潤、利子、地代等の形態で所得として分配されるのに對して労働者の賃銀はV即ち資本の一部として支拂れ、従つて剩餘價值の分裂形態たる諸所得とは明らかに區別されなければ

ならないのである。然るに利子生み資本範疇の成立による企業者利得の監督賃銀化は労働賃銀をも以上の諸所得と同次元において所得化し（「搾取する労働」と「搾取される労働」との同一視）所謂資本—利子、土地—地代、労働—賃銀（經營—企業者利得）という三位一体的所得表象が確立化骨されるのであるが斯る資本制生産様式の神秘化は獨占段階における信用機構の發展を媒介とする資本蓄積の制度的表現たる株式會社形態の支配的確立によつて一層の深化と完成とを與えられるのである。即ち株式なる擬制資本を介する蓄積方式は従前の個人企業における利潤の直接的蓄積の形態を打破し、利子、地代其他の諸所得のみならず賃銀さえも信用を通じて資本形成に参加し得る可能性を生み出し、更に獨占段階に特徴的な不生産的労働領域の擴大といふ事情と相俟つて、價值—商品—貨幣—資本—資本諸形態の自立化といふ論理關係を見失ひ所得と賃銀との區別はおろか所得と資本との區別をも抹殺し、所得諸範疇をその眞の形成基盤である生産過程より切り離して資本制總過程の現象諸關係の表面的觀察の上に構成しようとする誘惑は益々増大するに至る。ハンセンの國民所得概念は正しく斯る本質關係の幾重もの屈折と歪曲とを特徴とする獨占段階の再生産過程の現象諸形態の直接的把握に立脚しているのであつて従つてその論理的特質は

(一) 資本制生産關係によつて規定された敵對的分配關係としての質的矛盾を完全に捨象された無概念的量的關係としての國民所得の把握

(二) 屢々特徴付けられている如くケインズ理論の貨幣資本視角 $G \cdots \cdots G'$ の立場から國民所得が貨幣面において把握されそれに對應する財貨面は予想的に存在するといへ直接には問題とされず生産資本視角 $P \cdots \cdots P'$ の立場に據る古典派理論とは逆に生産過程が輕視され、その結果として所得形成の流通主義的偏向が強く、更に $W-G$ の一面性に固執する爲にそれが同時に $G-W$ であることが見えず、商品資本の價值形態での補填のみが重視され、素

材形態での捕填の問題が看過されている点に在り、斯して本質的には *Fetischismus* の体系以外の何物でもあり得ない近代經濟學に對するその性格的同一性は斯る概念構成に端的に表現されているのである。

處でハンセンの國民所得概念はそれ先にも指摘したように經濟循環過程の表徴として把握されている点において一つの問題意識に支えられているのである。彼はこのような問題意識Ⅱ巨視的分析を新古典派及び近代理論の價格中心の微視的方法と對稱的にアダムスミスにおける政治、經濟、學的關心に擬している。(p. 8頁) だが例へば『經濟表分析』における年再生産 *Reproductions Annuelles* 或ひは『國富論』第二篇の全年生産 *Whole Annual Produce* といふ總計的概念が其の後の市民經濟學における價格論中心の微視的分析と異り、總再生産過程の分析を意圖するものであつたといふ点において形式的にはハンセンの主張するようにケインズ理論と同一の問題意識を持つてゐるかの如く考えられようとも、その中に含まれてゐる實体的内容は全く異なるものであり、そのことはケネー及びスミスの再生産論の構成を見れば明瞭であらう。

固定資本 (*avances primitives*) 百億リーヴル、流動資本 (*avances annuelles*) 二十億リーヴルを投下し、固定資本の消却費として (*lesintérêts des avances primitives*) 十億リーヴルを支拂ふ生産階級Ⅱ資本制地農の生産物Ⅱ總商品資本 (年再生産) の社會三大階級への流通關係を示すケネー『經濟表の分析』の意義は「資本の全生産過程を再生産の過程として、流通をこの再生産過程の單なる形式として、貨幣の流通を資本の流通の單なる契機として表示すると同時に、この再生産過程の中に収入の源泉、資本と収入との交換、再生産的消費と終極的消費との關係を……表示しようとした試みであつた」(『剩餘價值學說史』I卷) 点に求められねばならぬであらう。そして勞働一般への價值規定の擴張を行ひ従つて經濟理論としてのその進歩にも拘らずスミスの古典的体系がフィジオクラートに比して一躰を喻せざるを得なかつたのも正にこの点においてであつた。然し乍らこのようなケネー及びスミスにおいて社會的總資本の再生産の問題の提起が可能とされた原因は何よりも兩理論体系が資本制生産過程の分析を包含し得たからに外ならない(フィジオクラートは剩餘價值の源泉についての研究を流通の範圍から直接的生産の

範圍に移しそれによつて資本家的生産の分析の爲の土合をすえた『剩餘價值學說史』(卷)と同時に彼等がそれを充分に科學的に解決し得なかつた理由も亦ここに在るのであるが、何故なら生産過程の解明は價值の分析を要請する。農業以外の生産に剩餘價值の生産を認めなかつたケネーの視界限局が價值を労働一般に分析し得なかつた當然の歸結として再生産問題における分析の制限性(その故の正當性)を生み、スミスにおいては單純商品生産の考察より資本制商品生産關係の考察に進み労働者の生産の全部分が最早彼の所有に歸屬しなくなる事實を見るに至つて労働價值説を放棄せざるを得なくなるという混亂に及んで生産物價值と價值生産物とを同一視し(『國易論』第一篇第六章「物品の價格の構成部分について」)「以後久しくブルジョア經濟學を支配したところのかの誤れる價格分析(V+Mの誤謬)をうちたてることによつて資本制總過程の科學的説明の根柢をば悉く覆してしまつた。」(ローザ『資本蓄積論』)ことは周知の通りである。然し乍ら、われわれが先に指摘せる如き論理的性質を持つハンセンの國民所得概念においてはスミスの巨視的總計の概念の基礎に存在し、その爲に彼が苦悶し混亂しなければならなかつた價值の分析は當然の事乍ら完全に一掃されることによつて、社會的總資本の運動の內面的連關||本質關係の分析は全く不可能となりその單なる外面的記述が取扱はれてゐるに過ぎなくなるのである。

ちなみに斯る方法意識の内容上の重大な相違を無視して、從つて全くハンセンと同様の感覺に基いてケネー及びスミスにケインズ理論的巨視的範疇を求めようとするものに高橋素藏教授『國民所得の基本問題』(二六頁)林榮夫助教授『財政と國民所得の理論』(二四—二五頁)における見解がある。

資本家階級の進歩的性格の放棄といふ歴史的過程に照應してスミス・リカードの古典經濟學は俗流的體系に轉落し、その理論的關心が専ら市場價格の變動機構という資本家的競争の世界に集注され、然もその價格構成論がスミスの誤謬を教條的に傳承するものである以上社會的總資本の再生産の問題の提起は本質的に不可能であつた。獨占資本主義段階に至り効用原理と均衡分析を中心とする所謂近代經濟學の成立を俟つても事態は全く同じであつた。從つてケンプリッチの傳統に育つたケインズのその母体への反逆(ケインズ革命)は飽くまで近代經濟學の自己批判に過ぎないのであつて、その客觀的意味は近代市民意識を通じての現代資本主義体制の危機の認識であり、單なる

個々の資本を超えて總体としての獨占資本の立場における矛盾の解決の爲の分析を提供しようとする点に求められねばならないのである。最後にこゝで觀察しておかねばならないのはケインズ派景氣理論を特徴付けている「有効需要の原理」による「販路法則」部分の過剰生産論」の否定の問題である。一般的過剰生産（總有効需要の不足）を否定し恐慌を部門間不均衡に求めるリカード＝セイ（リカードをセイと同一視することには問題があるが）の「販路法則」はツガンの「イギリスにおける商業恐慌の理論と歴史の研究」において近代的状态を與えられて以來近代景氣理論の基本構想として承繼されているのであるが、「有効需要の原理」によるその否定を可能ならしめた形式的理由は先にも述べたようにケインズ体系が $G \cdots G$ の循環形式の資本視角に立つてゐるからである。即ち「販路法則」による一般的過剰生産の否認は $P \cdots P$ の分析視角に據る古典派資本理論が先づ資本の流通 $G \cdots W \cdots G$ を單純商品流通 $W \cdots G \cdots W$ に解消し次いで其處に現はれる貨幣の消滅的媒介的契機に幻惑されて、 G を放逐することによつて $W \cdots G \cdots W$ を更に $W \cdots W$ に還元することによつて可能とされたのであつて生産資本循環 $P \cdots W \cdots G \cdots W \cdots P$ 及び商品資本循環 $W \cdots G \cdots W \cdots P \cdots W$ に對して貨幣資本の循環 $G \cdots W \cdots P \cdots W \cdots G$ においてのみ流通過程は單純流通としてではなく資本流通として現はれ、先の「需要と供給との形而上學的均衡」の誤謬が回避され得るのである。第二の内實的理由は一般的危機の時期に累積せる膨大な産業予備軍とその反對極としての失業資本の存在の認識に基くものである。（不完全雇用の想定）

周知の通りリカード＝セイに對しては夙にシスモンディ＝マルサスの過少消費説的批判が對立していたのであつた。マルサスは「若し生産が消費以上に大いに超過するならば主たる購買手段を有つた者の有効需要の不足により蓄積及び生産の誘因は終りを告げなければならない。」（『經濟學原理』吉田秀夫譯二二頁）と述べ消費の不足が蓄積を停止せしめることを指摘したのであつた。

たがその分析の不充分の故にその原因を不生産的消費の缺除といふ幼稚な議論においた爲に逆にセイより「費下は暗黙の中に生産物を節約することは凡ゆる消費を排除することであると假定していらつしやる。しかるに生産物を節約することは價值を不生産的に消費しないでそれを資本に追加する、あるいはそれを再生産的に消費させるといふことであります。」(『恐慌に關する書簡』中野正剛六五頁)として消費節約による貯蓄が投資を目的として行はれる限り生産の誘因を破壊し得ないと反駁されざるを得なかつたのである。然るにマルサス理論の發展であるケインズは斯る「販路法則」の前提たる貯蓄と投資との自然的均衡を批判し有効需要の不足の主要因を投資不足に求めることによつてマルサスの缺陷を回避し得たのは尤大な過剰資本と「相對的過剰人口」との存在の認識の故であつた。だが同時にその理論構成の基礎がスミスの勞働價值理論の俗學的側面たる生産費説「需要供給説を承繼したマルサス『經濟學原理』第二章價值の性質及び尺度に就いて」——マースシャル『經濟學原理』——ケインズといふ系列を貫く需要供給理論に置かれてゐる限りケインズ「有効需要の原理」ハハンセン「國民所得理論」による恐慌の全般的性質の認識も所詮「販路法則」における生産部門間の即ち財貨と財貨との均衡の攪亂に對して單なる商品價值の實現の困難即ち「彼ら(マルサスやスモンディ等)が一般的過剰と呼んだものは諸商品の諸商品に對する過剰ではなくてあらゆる商品の貨幣に對する過剰であつた」(『經濟學試論集』末永茂喜譯九七頁)といふミルの認識を殆ど超えてゐないのである。

註 (1) ハンセンは國民所得をその大いさに從つて次の五範疇に分ける。

- I 國民總生産 (一定期間に生産された完成財及び用役の貨幣額)
- II 國民純生産 (國民總生産より機械その他の資本財の消耗額を控除した部分)
- III 要因費用國民所得 (國民純生産より關稅、販賣稅その他の間接稅を控除した部分)
- IV 個人所得 (要因費用國民所得より企業所得稅、未分配利潤、社會保障費を控除して、それに移轉支拂及び公債利子を加へた額)

V 可處分所得 (個人所得より個人課稅を控除した部分)

論ずる迄もなく一國民經濟における資本制生産方法の支配は、その特殊性に應じて、全一的なものではなく旧い生産關係を變分かは殘存せしめてゐるといふ事情が國民所得の源泉を複雑化し、近代國民所得理論がその計量的性格の故に所得の

資本制的關係の本質を理解し得ない一契機ともなつてゐるのであるが右のハンセンの分類も亦所得統計の利用といふ便宜的目的に照合してゐるのである。

(2) 株式配當が擬制資本の價格に利子に等しいことは云ふ迄もないがここでは一應株式會社における自己資本と他人資本との區別の形式性を承認して立論する。

(3) 従つてわれわれが先に國民總生産 $C + T + S$ が所得形成面において成立するとしたのは嚴密には正しくないのであつて所得形成の眞の基礎が生産過程であるといふ認識はハンセンには存在しないのであつて $C + T + S$ なる構成は既に所得支出の流通過程の観点から成立するものに外ならないハンセンの所得諸範疇が導き出された『一般理論』においては有効需要（所得）は總供給函數と總需要函數との交点において與へられる譯であるがその場合の中心となる企業者の「賣上金額」が「要因費用十企業者利潤」と考へられている限り生産物價値の收入への分解といふミスミス以來の誤謬が貫いてゐるのである。そしてミスミスがその誤れる價値論に立つて社會的總資本の再生産の問題を取扱ふ場合に遭遇せざるを得ない困難を總收入 *gross revenue* と純收入 *net revenue* との區別によつて回避しようとした如くハンセンにおいては先に見かように「國民總生産」と「國民純生産」なる概念として再生産されてゐるのであるが貯蓄、投資、消費概念による理論構成は問題の正しい解決を更に遠くに押しやつてしまつたといわねばならぬ。

(4) 都留教授はマルクスの再生産表式の諸範疇とケインズの總計的概念との比較を試みられてゐるが（再生産表式について、スウィーजी『資本主義發展の理論』補論A）兩体系の性格的相違を捨象して量的平面への還元によつてのみ可能となる斯る試みの積極的意義は教授自身述べられてゐる如く極めて少いものであるのみならず誤謬に導くものですらあらう。

(5) リカード價値論に内在する矛盾に基く古典的体系の俗流化の過程に關しては『資本論』第一卷の第二版への跋（長谷部譯日評版一分冊一二〇頁以下）、第二卷へのエンゲルスの「序言」（同五分冊四四—四六頁）を參照

(6) 例へば「凡ゆる景氣理論に内在的な一つの困難があるこの困難はその攪亂の効果を記述する際にそれらが均衡理論の論理を用いねばならぬといふことから生ずる、だがこの論理は……略……そのみでは何故に供給と需要との一般的「不均衡」が生れざるを得ないかを正しく説明することは出来ないであらう。……畧……このデレンマから逃れる明白なそして吾々にとり唯一の方法は靜態理論によつて記述される様相……と經濟の事實的様相との相異を經濟に貨幣が導入される

ことによつて新しい決定因が附加されるといふことによつて説明することである」(Geldtheorie und Konjunkturtherie S. 12—13)と考へたハイエクにおいても貨幣が單に流通手段に過ぎないと考へられた限り「われわれの理想的均衡状態においては……貨幣は……財貨の中間的存在に過ぎず……この組織下におけるすべての根本的關係は財貨の關係であつて……そこでは財貨の總供給は總需要と一致しなければならぬといふことは眞であるし、この点は現實の世界においても眞、確認されることである。セイの所謂「市場の法則」は實に現代の均衡概念の最初の定式化の一つである」(『資本の純粹理論』一谷譯三一頁)として「販路法則」が貫いてゐるのである。

(7) ケインズ理論も亦近代市民經濟學たる以上資本概念の混乱を免れ得るものではなく従つてこのことも嚴密にはアナロジカルな意味以上に出るものではない。

二

前節において述べた様に $C + T + S \parallel C + G + I$ の變動として表示される再生産過程の變動機構を素描すれば、先づ一定の投資 (autonomous investment) が與えられるならば生産財生産部門の產出量及び雇傭量の増大を通じて資本家階級の利潤従つてその個人的消費及び労働者階級の賃銀従つてその消費が増加し、それが消費財生産部門における需要を誘發することによつて可能とされる利潤及び賃銀騰貴が更に消費財生産を刺激し(この關係を規定するものが乗數理論である) 他方兩部門の利潤増大によつて可能となつた蓄積衝動が生産財生産部門への需要増大となつて反作用する。(この關係を説明するものが加速度原理である) 斯る再生産過程の累積的膨脹は國民所得増加は遊休生産設備と失業勞働力との生産過程への全面的吸収によつて限界に達する譯であるが、斯る完全雇用水準に頭打ちす

る迄にも一定の要因の作用によつて自動的に下降轉回し所謂基礎國民所得水準（消費函數——なる水準）へ累積的に（乘數因子と加速度係數との逆の作用により）收縮するのである。従つて市民經濟學的景氣理論特有の方法論的意識に基いて國民所得の循環的變動といふ機械的運動過程の一契機に至少化された恐慌¹⁾の原因分析をハンセンに求めることは國民所得の急激な減少——上昇過程の下降轉回の心然性に作用する要因の問題を検討することに歸着しそのことは結局消費函數、利子率及び投資の限界効率なる三要因（獨立變數）を中必とする考察を意味するのである。

ハンセンは次の様に述べている「斯くして累積的擴張過程が終りをつける二つの理由がある——完全雇用の上限に達した場合の派生的減少は別として——(一)限界貯蓄性向は自立的投資が維持されている場合でさえも擴張に停止を命ずるであらう。(二)自立的投資量は「投資の限界効率表」の減少的傾斜の故に盡きてしまふのである。」と、(C.N.P. 179) われわれが今考察しようと思うのは前者であり後の場合は後述する如く投資の限界効率の變動の問題に關係しているのである。(ハンセンにおいてはこの兩者が恐慌論の規定においていかなる關係を有つかは何等説明されていない) この分析においてはハンセンは、所謂ケインズ理論の動學化と呼ばれるその理論的展開の第一の方向、即ち『一般理論』がその短期的性格の故に再生産過程の擴大に伴う產出量の増大に基く誘發投資需要の大いさを説明し得なかつたのを加速度原理の導入によつて補完しようというハロッド、サミュエルソン等の定差方程式を利用してのアパレイタスを受入れているのである。分析の出發点は不況局面——基礎國民所得水準である。何等かの理由によつて（その理由は(目)で示される）自立的投資が與へられるならば、乘數と加速度係數とに規定されて景氣上昇が起る所以は先に見た如くであるが斯る累積的擴張過程の進行中に今度は逆に乘數と加速度係數との結合作用の故に所得減少——下降

轉回が生ずるのである。それは乗數機構が均衡的所得水準への收斂的安定的機構であることに基く。即ち累積的擴張過程によつて生ずる所得増加分が全部的に消費されないという事實の爲に誘發投資が減退するようになりそれが派生的消費増加を超過する時、全体としての所得水準の減少を惹起すると説明されている。(N. P. 177)

斯る抽象的モデル分析における數學的操作から導き出される論理的關係は資本制再生産過程の現實に照らしてどのように解釋さるべきであらうか。

景氣上昇局面において増大する所得が經過的に消費と貯蓄とへの配分を後者に大とならしめる現象(ハンセンにおけるようにこの過程における限界消費性向の變動を無視して一定と假定しても)の本質を形成するものは消費(勞働賃銀^① + 剩餘價值中資本家階級の個人的消費)に比較しての剩餘價值の無制限的資本化衝動という關係ではなからうか(近代においてはそれが貯蓄といふ形態を媒介として行はれることは先に述べた)。

このことは剩餘價值にその所得源泉を有する階級において貯蓄性向(平均、限界共に)は高く、可變資本にその所得源泉を有する階級においては逆に消費性向が極めて高い事實に明らかに示されている。然るにハンセンにあつてはこの生産關係の資本制的性格に基礎づけられた分配關係が前に概観した如きその所得概念の流通主義的性格の故に消費(所得)と貯蓄(資本)との矛盾關係として把握されないで $\frac{\Delta C}{\Delta Y}$ (限界消費性向) $\wedge 1$ (限界消費性向 \parallel 限界貯蓄性向の値は單に乘數値を規定するに過ぎないのであつてそれが收斂的であることには影響しない) という形で貯蓄の存在(所得の漏出)という事實の確認に止ることによつて恐慌の窮局的根據たる消費要因の意義は全く顧慮されず、問題は貯蓄(貨幣資本)の投資(現實資本)への轉化の困難に押しやられ所得増加分中一定部分が貯蓄されること(漏出並に漏出 $\wedge 1$)は自明の事實と考へられているに過ぎない。以上によつてハンセンの消費函數理論が獨占利潤の收奪を楨

杆とする國民所得分配の偏倚による勞働者階級の局限された消費基盤の事實を隠蔽するものであることが指摘さるべきであらう。

而も以上の検討においてはわれわれは乗數の理論と加速度原理とを一應與えられたものとして論じたのであるがその、資本制再生産過程の現實における妥當性には極めて疑問があるであらう。先づ乗數の理論においては、例えば一〇〇万弗の新投資が與えられるとそれによつて一方で生産手段が購入され他方で勞働者が雇傭される、今この比率を2・1と假定すれば生産手段の購入に當てられた六六万弗餘は他の企業の收入になり三三万弗餘は新所得となる。第二の企業もその收入六六万弗を同じ比率で支出するとすれば四四万弗が第三の企業の收入となり二二万弗が所得増加となる以下同様にして所得の増加は三三万弗十二万弗十一万弗……一〇〇万弗となり之が第一次所得増加と云はれるものである。從つて限界消費性向を4・5とすると第二段階では、社會の所得増加は八〇万弗、第三段階では六四万弗となり以下同様にして一〇〇万十八〇万十五万十……五〇〇万即ち最初の投資の乗數倍 $\left(\frac{1-\Delta C}{\Delta Y}\right)$ になると説明されている。だが直ちに氣付く様にこの理論の説く様な所得増加が生ずる爲には

各段階における企業の收入支出の生産手段と勞働力とへの割合（資本の有機的構成）が等しいと假定されねばならぬところが斯る事實は資本制生産の現實にはあり得ぬが故にこの假定を外すと、本來貨幣と資本とを混同し資本と所得との區別を無視、生産過程における剩餘價値の生産、獨占の非獨占部門よりの價值收奪等の事實を全く無視した乗數理論の構成では、社會的總資本の再生産の法則が極めて表面的にしか把握されていないのであつて、乗數理論の妥當性は所詮一個の技術的抽象的領域に止るものであらう。更に消費から純投資への波及の問題を取扱う加速度原理は固定資本の耐久年數に着眼し、消費財需要が増加しない限り資本財の新需要（純投資）は起り得ない。從つて純投資の大きさは消費の大きさの増加率に依存し、資本財生産部門が現在通り操業を続ける爲にも消費は一定の率で増加しなければならず、前者の擴張は消費が加速度的に増加する場合にのみ行はれると説くことによつて資本財需要と消費財需要の増加率との間に、一定の關係を確立しようといふ原理であるがこの考え方には古典派以來の生産諸部門間の（及び生産と消費との）均衡的發展の思想が貫いているのである（だからケインズ以前の景氣理論で重要な分析要具となつていた）。だが資本相互の無政府の競争を本質とする資本制生産にあつては純投資が常に消費財擴大に均衡

するといふ保障は存在しないと共にこの均衡の擾亂が偶然であるよりも寧ろ反對に均衡が不斷の不均衡を貫く偶然としてのみ現はれるのである。従つて乗數の理論と加速度原理とを主要な分析要具とするケインズ理論の動學化といふ理論的意圖はその技術的數學的精緻性を誇示すればする程、資本制再生産過程の動態の解明にとつては無力たらざるを得なくなつてゐるのである。

然し乍ら以上のような累積過程は「數年以上に亘つては決して存在しそうにもない」(Cf. p. 109) し「繼續的な景氣上昇や繼續的な螺旋狀下降を説明する爲の理論的基礎とすることはできない」(p. 32頁)のであるからその下降轉回のみでは資本制生産における週期的本來的恐慌と考えることは出来ないであらう。ハンセン理論の直接的對象をなす資本主義の一般的危機の時期においては景氣循環はより短縮され且つ不規則に現はれるとはいへ。斯くしてわれわれは景氣循環の積極的動因とされてゐる投資の分析に入らねばならぬがその前に考察すべき一つの問題がある。

社會的貯蓄が有利な投資領域を見出して完全に現實資本化され得るならばハンセンの所謂成熟經濟に内在する矛盾は解決され得るであらう。そして事實從來の近代理論においては利子率がこの媒介機構の充全なる調節因として考えられていたのであつた。だがハンセンは投資需要表の非弾力性概念に依據してこの信仰を否定する。(Cf. p.

133, F. 76頁)

要約すれば投資は高利子率水準においては弾力的であるが低利子率水準では非弾力的であり、經濟發展に伴つて利子率は相對的に低くなり従つて投資變動の利子率變動への依存關係は少なくなつてゐるというのである。利子の本質が剩餘價值の分岐形態であり利子歩合の大いさを決定するものが利潤率と貸付け得べき貨幣資本の需給關係であり従つて資本制蓄積の發展に伴う利潤率の低落傾向と社會的貨幣資本量の蓄積といふ事情が現代における利子率

水準の低位を基本的に規定しているという關係がハンセンでは單に投資需要表の非弾力性なる無概念的關係として理解されているに過ぎないのであるがその古典派利子論との訣別の直接的契機をなしたのは云う迄もなく二九年恐慌以後の慢性的不況期において有利な吸着基盤を見出し得ず累積化する貨幣資本の遊休狀態に外ならなかつた。

「低金利では不充分であるという證據を三十代の十年間は豊富に見せてくれる。一方において有利な投資の爲の相當のはけ口が存在していないから、低金利だけでは借手を誘ひ込むことは出来ない。低金利は他の條件にして好都合であれば投資界を元氣づけることは出来る、しかしそれは單獨では投資や消費の充分の量を持ちきたらしはしない。これが三十年代の經驗からわれわれの學んだ、いや少くとも以前に増して強く確信づけられた教訓である」。

(E. 76回) この貯蓄と投資との矛盾という教訓こそケインズ主義が私的獨占資本主義の運命的諸困難の根元と考へ、そこから國家の市場經濟への介入によつてこの矛盾が止揚され、資本主義の危機が救済されるという政策論的主張が導き出される、云はばケインズ派經濟學の全理論構造を支える中心觀念に外ならない。従つて斯る現代資本主義に對するケインズ派的把握が正しいか否かという問題は本論全体がその解答を與えるべきものであらう。

採利子率が投資を規定する積極的要因より排除された以上残るのは利潤率以外にはあり得ない。そしてハンセンにおいてはそれは「投資の限界効率」と呼ばれる。「資本財の附加的單位の購買に費やされる資本額のもたらす收益率」(M. P. 123) 或いは「資本財に投下された一定の貨幣額をして期待された年收益の系列に等しからしめる割引率」(M. P. 123) という「投資の限界効率」(ケインズでは「資本の限界効率」) の定義に關して次の事實が留意さるべきであらう。

先づこの概念は第一に國民所得概念の論理的性質を吟味せる場合に論じた如くケインズ派經濟學の物神的構成に

よつて把握された利潤率概念であつて、「固定資本（機械）がその耐用年限中收益を生む」という表象において資本概念のその質料的形態（生産手段）への解消という謬論に立脚していると同時にその實體をなすものは平均利潤ではなく獨占利潤であることが指摘されねばならぬ、何故なら資本—利子・企業者利得—勞賃（勞働監督費）なる表象の化骨によつて平均利潤は費用價格へ解消され、それを超過する部分—獨占利潤のみが企業者利潤として意識されているのであるから—獨占段階の市民經濟學としての近代經濟學一般を貫く利潤概念との同一性——。

第二に「投資の限界効率」が個別資本の期待に依存する心理的概念であることの強調はこのことと相關的に理解さるべきであらう。企業活動が資本家の様々な心理的作用に依存するという事實は自明であり『一般理論』の出現を俟つて始めて認識された眞理でもない。問題はそれが概念構成において特に強調されているという事であらう。このことの客觀的意味は平均利潤を繞る競争過程においては、その各個別資本への歸趨が社會的總資本の各可除部分の大きいさという競争過程の背景に存在する客觀的條件によつて基底的に支配されていたのに對して斯る利潤率平均化を阻止して超過利潤を極大化せんとする獨占資本相互の競争はその規模において激烈となり流通過程での收奪への依存度が大となるのみでなく、特に一般的危機の時期における異常に尖鋭化する市場の條件下においては様々な心理的動機に左右され易い偶然的事情の介入の餘地が擴大した点に求められねばならぬであらう。

斯る性質を持つ「投資の限界効率」の循環的變動が投資誘因を規定し、それによつて景氣の循環的變動が惹起せしめられるのであつて上昇過程の下降轉回—恐慌は生産力遞減法則に従う予想收益の低落と生産費の騰貴とに基く「投資の限界効率」の崩壞（その利率水準への低落）によつて生ずるのである。（N. P. 126）

われわれはこのような恐慌の原因機構分析を検討する爲に先づこの過程に對するデイトラード（『J・M・ケインズの經濟學』二九二

頁)の描寫「擴張がブーム段階に入ると資本の限界効率を低下させる傾向をもつ經濟的諸力が働きはじめ。高い資本の限界効率は二つの方向から壓力をうける。原料や勞働の不足と隘路とが大きくなるにつれて新資本資産の生産費が増加するといふ方向と、建設されていた資本資産が最近のうちに完成されるために產出量が益々豊富となることによつて、或る收益を豫想以下に低下させる傾向が現はれるといふ方向とがそれである。……生産費と競争の現實が遂に心理的樂觀に打ち勝つ……樂觀氣運は消え、これに代つて懷疑と悲觀とが現はれる。この点において資本の限界効率は突如として崩壊する」を『資本論』における説明と對比させてみよう。マルクスはこの局面の極限概念として「資本の絶体的過剰生産」といふ表現を用いている。剩餘價值と利潤を規定的動機とする資本制蓄積過程の展開は一方において資本の有機的構成を高度化せしめることによつて相對的過剰人口を生産し他方においてその必然的結果として利潤率の傾向的低落を隨伴することによつて投下資本量の最低限を増大せしめ斯くして利潤率の低落をその分量によつて償えないような小資本を生産的領域より驅逐するといふ、人口過剰のもとの資本過剰といふ矛盾——これは二卷三篇における第一部門の第二部門に對する不均等發展、三卷三篇における利潤率の低落法則といふ形で表現された所謂資本制生産の內在的矛盾(生産と消費との矛盾)のこの論理段階での表現と考えられる——を生む。然るに斯る繁榮局面においては相對的過剰人口は生産過程に吸收され(勞働者階級の彼等の全予備軍も今や現役として參加している)『資本論』二卷三篇長谷部譯日評版七分册一一六頁)賃銀は騰貴し勿論資本は最初は現存勞働力の量的(絶体的勞働時間の延長)質的(相對的剩餘勞働時間の擴大)強化を企圖するであらうが生産のとはうもない増大はこの限界を突破し勞働の需要を増加せしめるのである(『勞賃』マルエン選集二卷上二二四頁)——反面追加資本(これには現在資本の剩餘價值より再轉化されるものと、先に述べた過剰資本が信用を媒介として生産資本に再形成されるものとが考えられる)は相互に競争し乍ら益々生産面に投下され遂に斯る無制限的な資本の増殖慾は充用勞働量をも剩餘價值率をも(賃銀騰貴の爲に)従つて剩餘價值量をも増加し得なくなり、増大した社會的總資本が増大以前と同量または寧ろより小量の剩餘價值しか生産しないといふ資本の絶体的過剰生産が生じ、利潤率の強い突然の低落が生じるに至るのである。(三卷三篇十五章九分册二二三頁以下)斯る利潤率の強烈な突然の低落においては正に價值増殖をその本來的目的とする資本制生産がその無制限的擴大の故に反つて、その目的そのものと衝突するに至るといふ「資本制生産の眞の制限は資本そのものである」(九分册二二二頁)「資本のたえまない努力の目標である普遍性はその制限

を資本自身の性質において見出す」(『經濟學批判への準備的勞作』選集九卷下三三六頁)といふ矛盾が示されているのである。然るに斯る資本の過剰生産と過剰蓄積の時期は同時に商品品の過剰生産の時期であり、價值實現の條件たる「一方における生産が勞働者との關係において生産しなければならなかつたであらう均衡(生産と消費との均衡—引用者)は突破され、他方における生産諸部門間の均衡(資本相互の交換)についても全く同じことである」(『經濟學批判への準備的勞作』三五〇頁)が故に前記の資本の絶体的過剰生産なる状態における利潤率の急激な低落による資本價値の減少、蓄積の衰退が生ずるや、「その内部で資本の流通過程および再生産過程が行われるべき與えられた諸關係は攪亂し、生産過程の突然の諸停滯が生じ」(『資本論』九分冊二二一頁)破壊された均衡(これは生産と消費との矛盾關係(對立物の統一なる)を意味する即ち先にみた如く勞賃の相對的増大の時期には生産は極めて擴大し従つて勞働者階級の消費の一時的增长にも拘らず生産と消費との不均衡は極度に發展し、斯る生産の消費よりの相對的自立化の限度を従つて消費に強力的に統一せしめられねばならない限界を規定するものが實銀部分の利潤部分への蠶食であるがそれと共にこの狹隘な消費限界(生産と消費との矛盾)によつて規定された生産諸部門間の不均衡な發展(無政府の生産に基く)「資本相互の矛盾對立は資本と實勞働との基本的矛盾—對抗關係によつて規定され影響される」をも意味している)の瞬間的な再建としての、諸矛盾の一時的な強力的解決としての恐慌が必然化するのである。決定的な点は資本の過剰蓄積の恐慌に對して有する意味を理解することである。それは何よりも資本と勞働との敵對的矛盾を中心とする生産關係に根據付けられているのであつてこの關係を抹消して單に限界生産力遞減と生産費騰貴とによる資本の限界効率の低落に(資本間の矛盾に)恐慌の原因を求めるケインズ—ハンセン理論では、資本はその様な部門から投下資本を引上げて他に投下することも可能である譯であり斯く一般的過剰生産恐慌の必然性は論證し得ないことになり、(一)において述べた如くそれは單に總所得水準の減少といふ無內容の形態によつてしか把握され得ないのであつて斯くて過剰投資説が古典派利子論に依存して繁榮局面における利子率引上げによつて過剰投資を阻止し、以て恐慌を除去し得ると主張するのに對して、一般的危機の市民經濟學たるに似合し逆に投資の不足が従つて利子率の引下げによる投資増加によつて恐慌を回避すべしとなすのである。勿論現代資本主義の分析を直接對象とするハンセン理論と『資本論』における恐慌の規定とを直接に比較することは異論があるかもしれない。だが現代資本主義においては獨占資本の集中集積と國民大衆の消費限界との矛盾は益々擴大激化し、再生産過程の弾力性は極めて

制限され、資本の過剰蓄積がその限界に到く範圍が極度に狹隘化されているのであつて資本の過剰蓄積の恐慌に有する意義は何等失はれていない。

ところで一度崩壊して利子率水準に低落した「投資の限界効率」を再建せしめる要因をハンセンは成長要因 growth factors と稱するのであるが成長要因の問題には同時に長期停滞—經濟成熟なる概念に示されている「一般理論」の展開の第二の方向所謂ケインズ理論の長期化する問題をも考察することを要請される。

註 (1) この所得構成は課税（政府收入）従つてそれによる政府投資を含んでいるのであるが本節における循環理論の考察においてはこれを抽象し、政府投資を含む再生産過程の分析の検討は別稿において行ふ予定である。

(2) 早川泰正氏は近代理論にとつて恐慌の問題は一つの盲点であつたと考えられると述べているが（經濟評論二八年一月号）盲点といふ言葉の通例の用語法ではそれは無意識な看過といふ意味に使はれているのであつて、寧ろ近代理論は意識的・性格的に恐慌の問題を無視乃至過少評價して來たと考えるのが正しいようであらう。

(3) ハンセンは累積過程を二つのモデルを設定することによつて説明している。兩者において基礎的所得水準一〇〇〇億、自立的投資一〇〇億、加速度係數2といふ假定は等しいのであるが限界消費性向の値を異にすることによつて變動の型が異つてくることが示されている。（N. P. 174 P. 178 參照—引用略）

(4) [F]においてはケインズの直接的影響の下に乗數過程は専ら投資増加を媒介として發動するように想定されていたのであるが[N]になると投資と同様に耐久消費財の購買による消費増加の乗數過程にもつ役割が指摘されている。

(5) 夙にハーバーラーは斯る定差方程式を利用してのモデル分析の非現實性を指摘し、次の様に述べている「この様な体系においては轉回点（恐慌及び景氣回復）の問題は例へばティンベルヒェンにみられる如く全く必要とされていないか又はサミュエルソンにおける如く國民所得の減少として把握されているその問題はたかだか方程式による論證か方程式によつて論證されるモデルのより多くの解釋がなされる位のものである。ではこのような轉回点の原因分析は必要でないであらうか、決してそうではない」と。（G. Herberler, Prosperität und Depression S. 45f.）だが斯るモデル分析の非現實性、抽象性、原因はハーバーラーの批判の範圍を越えた所に在る。

- (6) 勞働賃銀中貯蓄される部分がないとは勿論云へないとしても消費基金の一時的預入等を除外すればその額はネグリジブルな程度に過ぎないであらう。

- (7) 例へば National Resource Committee, The Structure of American Economy, 1939, P. 91 Table IV, V を参照。

尙この点に關聯して鈴木教授は勞働者階級にとつては $\frac{\Delta C}{\Delta Y}$ に近いのであり資本家階級にとつては逆にそれは零に近いであらうからケインズにおいて全体としての消費性向が1より小さい値をとつてゐるのはケインズが消費性向を資本家階級のそれとして把握してゐるとしか考えることができないと述べてゐるが（鈴木武雄「市場の理論」一六六頁）これはケインズ理論において要因費用中に勞働賃銀が含まれてゐる一事からもわかる様に正しくないと云はねばならぬのであつて、全体としての消費性向の把握を認めた上でその理論的性格が分析されるべきであらう。

- (8) ハンセンは過少消費説に對する批判を繰返し行つてゐる（F. 267頁, 325頁）がわれゝの意味する消費要因とは斯る過少消費説の内容ではない。

- (9) ハンセンのこの言葉（「ケインズの古典派貯蓄理論批判」の中にわれゝは既に古くトウワクの次の様な叙述を彷彿たらしむるものを見るであらう。「これらの投機は利子率または割引率をば比較的些細な考慮事項とさせるほど大幅の價格騰貴の見込みか、またはそうさせるほど適常な期間内に實現される見込みかであるのでなければ借入資本をもつて行はれるやうなことは決してない」）（『通貨原理の研究』玉野井譯一四一頁）

將しくケインズ「ハンセンの古典派批判はトウワクの通貨學派批判（尤も、物價、投資と利子率との關係についてはトウワクの直接的批判の對象となつたのは通貨主義ではなく、ギルヴァート、ボオズンキット等の地方銀行業者であつたが）の一般の危機の時期の經驗を契機とする再版に外ならない。

三

景氣變動が資本制蓄積過程の現象形態である限り、變動過程の分析は同時に恐慌といふ自己否定的契機によつて

媒介される循環の連續性の問題換言するならば總再生産過程の展開（質的及び量的の）及びそれに構造的規定性を與える資本主義經濟の發展段階の理論と有機的に結合しているものでなければならぬのであつてこのことは資本の運動法則の科學的分析を志向する限り當然要請される統一的視角である。然るに（一）において指摘したように理論的考察の對象を専ら變動の次元にのみ限定して來た近代景氣理論が二九年恐慌を契機とする自己の理論的破綻によつて、『一般理論』における資本の限界効率の長期的低落の示唆の方向に従つて循環的變動を越えたより長期的問題への關心を高めて來た。所謂「經濟發展の理論」であり、ハンセンの「經濟成熟—長期停滯理論」とは斯る「經濟發展理論」の内容的表現に外ならない。従つてわれわれはハンセン理論においてケインズ派蓄積論の構成とその現代資本主義の危機に對する認識論的立場とを覗うことが出来るであらう。

「景氣循環をこえた長期的な立場からわれわれの生産資源の完全雇傭の問題が問題となるようになって始めて、われわれは、われわれの經濟の中に働らく力ないしは要因のうちで景氣の回復を不徹底且つ貧血的なものにし、また不況の時期を永引かせ且つ惡化させる傾向をもつところのものにたいして眞剣な考慮を拂はざるをえないようになつた。これが芽を出したばかりで枯死してしまふような病的な景氣恢復や、みづからに蝕ばまれて更に惡化する不況、抜けられない固いしんのように失業を残してゆく不況等によつて特徴づけられる長期的停滯の本質である。

……中略……そしてこの問題の理解によつて基本的な重要性をもつのは、經濟的進歩の基礎になる、いわば外的要因とも呼び得るものの變化、すなわち技術的革新の性格新領土の開拓可能性、人口の増加等における變化にほかならない」（p. 800）ここに頗る感覺的な言葉によつて述べられた長期的停滯—即ち一般的危機の資本主義の經濟的諸様相—資本蓄積の停滯、技術的進歩の抑制、生産手段及び勞働力の慢性的失業、貸付資本の遊休、再生産の循

環形態の變化等——はハンセンによれば資本制生産關係の外部的諸條件——成長要因の變化によつてもたらされたものなのである。

ハンセンの投じた長期停滯理論は幾多の批判と反批判とを生みアメリカ經濟學界の賑やかな論争の對象となつたことは周知の通りであるが、その論争の平面が性格的にハンセン理論と同一水準に立つものであつた以上後述する如きその致命的缺陷を止揚するに足るものではなかつた。例えばハンセン理論を展開したといはれる。ヒギンスの所論を考察してみよう。ヒギンスは先づハンセンに對する批判に誤解が含まれているとして、ハンセンが長期停滯の原因として指摘して前記成長要因の各々について檢討することによつてハンセン理論の意味するところを明確ならしめようとし、次いで之を方程式の形で表現しようと試みているのであるが、その定式化に示される「急速な人口増加、新領土の擴張、急激な技術的進歩によつて潜在的實質所得が遞減率をもつて増加する場合には勞働供給への壓力が大となり、慢性的インフレーション・ギャップが起り得る。人口、新資源の供給及び技術的知識が遞減率をもつて成長する場合には貯蓄はなほ増大する、然し乍ら他方一定時点に立到ると成長率の遞減と資本存在量の増加との投資への不利な効果が實質所得増加の有利な効果を打消すことになる。この点以降純投資は低落し始め、失業は増加し、かくして經濟は成長率が減退するや否や不完全雇傭の遞増を蒙ることになる」といふ結論に見られる基本構想においてはハンセンと全く同一である。

問題は投資の限界効率の循環的變動を中心とする投資誘因を成長要因といふ外部的諸條件に求める蓄積理論の構想そのものの、中にある。技術、人口、領土等の諸要因が可能的には市場擴大の從つて資本蓄積の主要條件であることはまぎれもなく事實であるとしてもそれらの要因が支拂能力ある需要として現實化され得る爲には價值——剩餘價值増殖機轉に媒介されねばならないということが資本制生産様式の必然性なのである。技術的進歩について考えてみよう、改良された機械其他の勞働手段の生産過程への導入はそれが相對的剩餘價值の生産を増大し得る限りであつて、例えばある機械の採用が自己に不利であり他の資本にとつて有利である場合に特許權の獨占等の手段によつ

て技術的進歩の社會的利益を封殺してしまふのは資本主義の經驗的現實である、換言すれば技術は經濟に從屬するのであり、物理的に考えられた技術的進歩が直接的に資本蓄積を規定するものでない。同様のことは人口増加についても適當する。生物學的自然の人口増加がそれ自体で有効需要増加になるものでなく、生過産程に体化された勞働力としてその潜在的剩餘價值を生産する機構に編成されてのみ所得形成に参加し得るのみでなく、本來斯る認識を捨象した人口概念そのものが抽象的であり、資本蓄積が人口法則を規定するのである。

新領土擴張に關しても資本主義特に帝國主義段階における獨占資本の膨張慾及び特に一般的危機の時期に至つて普遍化する獨占資本と植民地諸國との間の矛盾の激化としての民族資本の興隆を背景とする民族解放斗争の發展による植民地侵略の坐折といふ事情を無視してはその本質は理解され得ない。要するに生産關係抜きに生産力理論といふその蓄積理論の性格的缺陷が「長期停滞理論」なる現代資本主義の危機を内部的諸矛盾の激化に見ず、外部的諸條件の變化に求めるといふ因果顛倒的謬論に導くことになつた窮局の原因は改めて指摘する迄もなく市民經濟學的系譜の背骨を貫く經濟發展觀の觀念性に在る斯くて「變化の條件に過ぎない外的原因は變化の根據である内的原因を通じてのみ作用する」といふ存在の發展法則の倒錯的表現が「成長の形而上學」に外ならない。そして斯る成長經濟學の方法によつて景氣變動を國民所得の循環的變動として把握する限り、變動と發展との結合は不可能であらう、何故ならばその統一的論理を提供する鍵は正に生産手段と賃勞働との分裂を本質とする特殊歴史的生産様式の下において資本の蓄積という形態を通してのみ現われる社會的生産力の發展が恐慌なる自己否定的契機を媒介としてのみ行われねばならぬ必然性の認識の中に在るのだから。

以上の如く現代資本主義の諸矛盾の根元を「長期停滞理論」を以て理解しようとしたハンセンは獨占資本の市場

問題の解決を國家權力の經濟過程への介入に求め、その政策論的基礎付けが試みられるのである。

註 (1) ケインズ理論の發展方向が主として二九年恐慌に續く慢性的不況の原因分析に力点を置くハンセン・ヒギンス等の長期停滯理論とそこから出發しながらも資本主義經濟の發展の解明に重点をおくハロッド・ドマル等の成長率理論との双生

兒を生み出していることが留意されるべきであらう。

(2) 「F」において極めて精細に述べられていた長期停滯の觀念が「N」になると全く見出されず従つて成長理論のみが前面に現はれている事は注目し値するであらう。この事實は單に「F」が政策論的解明に重点があり「N」がより理論的であるといふ形式的理由に歸せしめらるべきではなく「F」より「N」の十年間に起つたアメリカ資本主義の變化即第二次大戰を中心とする經濟の軍事化 Permanent War Economyによつて財政支出が景氣政策の中心支柱となり獨占資本の市場問題の困難が一時的に解決せしめられた現實を反映してケインズチックな主張が後退したものと考えらるべきであらう。

(3) Moulton, *Capital Expansion, Employment and Economic Stability* 1940.

Sherwood, M. Fine, *Public Spending and Postwar Economic Policy* 1944.

G. Terborgh, *The Bogey of Economic maturity* 1945 (これに對するハンセンの反批判はE (二九八頁以下) に收めらるべき)

W. Fellner, *Monetary Policy and Full Employment* 1946.

Swanson and Schmidt, *Economic Stagnation or Progress?* 1946.

尙この論争に關する邦語文獻としては小原敏士「アメリカ經濟學の諸形態」(二二九—二六六頁) 塩谷野九十九「長期沈滞論とその定式化」經濟科學を參照。

B. Higgins, *Concepts and Criteria of Secular Stagnation* [邦譯ハンヤン記各論文 E. S. Domar, *Investment, Losses and monopoly*

(4) B. Higgins, *The Theory of increasing Under-employment* (塩谷谷氏前掲論文による)

(5) 毛澤東『矛盾論』尾崎庄太郎譯(國民文庫)四五頁